

施 策 カ ル テ

1 施策の位置付け

総合計画 政策の柱	都市のさまざまな活動を支える都市基盤の機能と質を高めるために	政策名 (基本施策名)	高度情報化の恩恵を享受できる環境づくりを推進する	取組の 基本方向	「高度情報化社会の恩恵を享受できる環境づくりを推進する」ため、日常生活での利便性の向上のための「市民生活の情報化の推進」、地域での企業活動の活性化のための「地域産業の情報化の推進」に重点的に取り組みます。	政策目標 (基本施策目標)	市民や地域の企業が、ICT（情報通信技術）を活用し、より良い日常生活を送り、より活発な企業活動を展開しています。
--------------	--------------------------------	----------------	--------------------------	-------------	--	------------------	--

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

①施策名	市民生活の情報化の推進		④ 施策の達成状況	<table border="1"> <tr> <th>施策指標(単位)</th> <th>H19:基準</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24:目標</th> <th>達成率(%)</th> </tr> <tr> <td></td> <td>-----</td> <td>目標値</td> <td>目標値</td> <td>目標値</td> <td>目標値</td> <td>目標値</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>実績値</td> <td>実績値</td> <td>実績値</td> <td>実績値</td> <td>実績値</td> <td>-----</td> </tr> <tr> <td>指標① (総合計画に基づく指標)</td> <td></td> <td>-----</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>45.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>27.3</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-----</td> </tr> <tr> <td>指標②</td> <td></td> <td>-----</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-----</td> </tr> <tr> <td>指標③</td> <td></td> <td>-----</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-----</td> </tr> <tr> <td>指標④ (特記事項)</td> <td>携帯電話普及率【行政水準調査】(中核市順位)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1位(41市中)</td> <td>1位(40市中)</td> <td>-----</td> </tr> </table>	施策指標(単位)	H19:基準	H20	H21	H22	H23	H24:目標	達成率(%)		-----	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	-----	指標① (総合計画に基づく指標)		-----	-	-	-	-	45.0			27.3	-	-	-	-	-----	指標②		-----					-----	指標③		-----					-----	指標④ (特記事項)	携帯電話普及率【行政水準調査】(中核市順位)				1位(41市中)	1位(40市中)	-----
施策指標(単位)	H19:基準	H20	H21	H22	H23	H24:目標	達成率(%)																																																													
	-----	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値																																																														
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	-----																																																													
指標① (総合計画に基づく指標)		-----	-	-	-	-	45.0																																																													
		27.3	-	-	-	-	-----																																																													
指標②		-----					-----																																																													
指標③		-----					-----																																																													
指標④ (特記事項)	携帯電話普及率【行政水準調査】(中核市順位)				1位(41市中)	1位(40市中)	-----																																																													
②施策目標	日常生活において、ICTが有効に活用され、市民の利便性が高まっています。																																																																			
③施策を取巻く環境	<p>国・県等の動向</p> <p>国においては、平成22年5月に「新たな情報通信技術戦略」を策定し、国民本位の電子行政の実現を重点戦略として掲げ、住民票や印鑑証明等をICTの活用によりいつでも入手可能とするなど、国民の利便性を飛躍的に向上させることを目指している。また、県においては、県民の利便性向上を図るため、インターネットによる各種申請届出システムを導入し、順次、サービス拡大を図っている。</p> <p>外部意見その他</p> <p>平成20年度に実施した「大学生によるまちづくり提案発表会」において、スポーツ情報取得における市民の利便性向上、スポーツ団体の活性化など、本市におけるスポーツ振興を図るため、市内のスポーツ情報を総合的に網羅し、さまざまなスポーツ関係者の参加と利用が可能な情報発信の場として住民参加型スポーツ総合サイトの作成・運営が提案された。</p>																																																																			

⑤ 市民意識調査結果	<p>市民の施策満足度 28.0%</p> <p>市民の施策重要度 56.3%</p>  <p>昨年年度と比較すると、施策の満足度・重要度ともに、数値・順位が下降。 ○施策満足度(H21:31.9%/23位⇒H22:28.0%/37位) ○施策重要度(H21:61.9%/66位⇒H22:56.3%/76位)</p>	⑥ 施策の評価	<table border="1"> <tr> <th>達成度(単年度目標)</th> <td>達成している(90%以上)</td> <td>概ね達成(70%~90%未満)</td> <td>達成していない(70%未満)</td> <td>説明</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>本市の情報化の指針である「第2次宇都宮地域情報化計画」に基づき、概ね計画どおりに各種施策事業を実施しており、着実に市民生活の情報化を進めている。</td> </tr> <tr> <th>必要性・緊急性(住民・社会ニーズ)</th> <td>増加している</td> <td>● 横ばい</td> <td>減少している</td> <td>説明</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>市民意識調査結果によると、施策満足度・施策重要度ともに昨年度より低下しているものの、本市の携帯電話普及率は中核市1位であり、市民生活の情報化が進展する環境は整っていることから、より一層、市民・企業等のニーズを踏まえた施策を展開する必要がある。また、地上デジタル放送受信対策事業については、平成23年7月に地上アナログ放送が終了することから、緊急性が高く、確実に取組を進める必要がある。</td> </tr> <tr> <th>適切性(適切な事務事業の選択、実施)</th> <td>十分である</td> <td>● 不十分な事業が一部ある</td> <td>不十分な事業が複数ある</td> <td>説明</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>公共施設予約システムについては、目標を上回る対象施設数の拡大が図られ、その他の事業についても概ね計画どおり進捗しているが、市民ニーズや費用対効果を踏まえ、必要に応じた見直しを行い、更なる施策事業の充実強化を図る必要がある。</td> </tr> <tr> <th>有効性(政策目標への効果)</th> <td>● 十分である</td> <td>やや不十分である</td> <td>不十分である</td> <td>説明</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>公共施設予約システムや公共施設案内地図システムの稼働など、展開している施策事業については、市民サービスの向上に向けた取組を進めており、概ね期待通りの効果を上げている。</td> </tr> </table>	達成度(単年度目標)	達成している(90%以上)	概ね達成(70%~90%未満)	達成していない(70%未満)	説明					本市の情報化の指針である「第2次宇都宮地域情報化計画」に基づき、概ね計画どおりに各種施策事業を実施しており、着実に市民生活の情報化を進めている。	必要性・緊急性(住民・社会ニーズ)	増加している	● 横ばい	減少している	説明					市民意識調査結果によると、施策満足度・施策重要度ともに昨年度より低下しているものの、本市の携帯電話普及率は中核市1位であり、市民生活の情報化が進展する環境は整っていることから、より一層、市民・企業等のニーズを踏まえた施策を展開する必要がある。また、地上デジタル放送受信対策事業については、平成23年7月に地上アナログ放送が終了することから、緊急性が高く、確実に取組を進める必要がある。	適切性(適切な事務事業の選択、実施)	十分である	● 不十分な事業が一部ある	不十分な事業が複数ある	説明					公共施設予約システムについては、目標を上回る対象施設数の拡大が図られ、その他の事業についても概ね計画どおり進捗しているが、市民ニーズや費用対効果を踏まえ、必要に応じた見直しを行い、更なる施策事業の充実強化を図る必要がある。	有効性(政策目標への効果)	● 十分である	やや不十分である	不十分である	説明					公共施設予約システムや公共施設案内地図システムの稼働など、展開している施策事業については、市民サービスの向上に向けた取組を進めており、概ね期待通りの効果を上げている。	⑦ 現状分析と課題の抽出	<p>成果が見られる点</p> <p>本市においては、携帯電話やパソコンの普及率が中核市の中で上位にあるなど、情報通信機器の導入が進んでいるとともに、公共施設予約システムについては、目標以上の対象施設数での拡充が図られるなど、「市民生活の情報化の推進」は、一定の成果を挙げている。</p> <p>改善の必要な点</p> <p>これまで、市民生活の情報化の推進に向けて、市民ニーズや費用対効果を踏まえた取組を進めてきたが、市民意識調査によると、施策満足度・施策重要度ともに下降していることから、住民・社会ニーズに即した、より身近で実効性のある情報化施策を推進する。また、機会を捉えて、情報化施策の有効性や情報セキュリティの重要性について、市民に周知啓発を図る必要がある。</p>
達成度(単年度目標)	達成している(90%以上)	概ね達成(70%~90%未満)	達成していない(70%未満)	説明																																									
				本市の情報化の指針である「第2次宇都宮地域情報化計画」に基づき、概ね計画どおりに各種施策事業を実施しており、着実に市民生活の情報化を進めている。																																									
必要性・緊急性(住民・社会ニーズ)	増加している	● 横ばい	減少している	説明																																									
				市民意識調査結果によると、施策満足度・施策重要度ともに昨年度より低下しているものの、本市の携帯電話普及率は中核市1位であり、市民生活の情報化が進展する環境は整っていることから、より一層、市民・企業等のニーズを踏まえた施策を展開する必要がある。また、地上デジタル放送受信対策事業については、平成23年7月に地上アナログ放送が終了することから、緊急性が高く、確実に取組を進める必要がある。																																									
適切性(適切な事務事業の選択、実施)	十分である	● 不十分な事業が一部ある	不十分な事業が複数ある	説明																																									
				公共施設予約システムについては、目標を上回る対象施設数の拡大が図られ、その他の事業についても概ね計画どおり進捗しているが、市民ニーズや費用対効果を踏まえ、必要に応じた見直しを行い、更なる施策事業の充実強化を図る必要がある。																																									
有効性(政策目標への効果)	● 十分である	やや不十分である	不十分である	説明																																									
				公共施設予約システムや公共施設案内地図システムの稼働など、展開している施策事業については、市民サービスの向上に向けた取組を進めており、概ね期待通りの効果を上げている。																																									

3 今後の取組方針

⑧ 取組の考え方	<p>総論</p> <p>市民の日常生活においてICTが有効に活用され、利便性が向上できるよう、「第2次宇都宮地域情報化計画」に基づき、事業を着実に実施するとともに、新たな市民サービスの向上に資する情報化施策事業の掘り起こしを行うなど、内容充実に向けた取り組みを進めることにより、継続的に本市の地域情報化を推進していく。</p> <p>重点事業</p> <p>「汎用受付システムの活用促進」や市内のスポーツ情報の発信を目的とした「u-sports」、 「地方税等の電子申告」など、市民の利便性向上に有効な事業については、確実に取組を進めていく。また、これらのサービスをより多くの市民が活用できるようにするため、情報リテラシーや情報セキュリティ意識の向上に向けた「パソコン講座・IT講習会」についても、市民ニーズや費用対効果を踏まえた効果的な事業展開を図るなど、市民生活の情報化に役立つ施策事業を推進していく。</p> <p>見直し事業</p> <p>地理情報システムの一つである「公共施設案内地図システム」については、現在利用しているサービスの提供が平成23年度末で終了となる予定であることから、費用対効果を踏まえ、さらなる市民の利便性の向上が図られる新サービスを選定し、円滑な移行を行う。また、「地域情報ネットワークの運用」についても、市民の利便性の確保を図りながら、端末配備数の見直しを行い、より効率的な事業運営を行う。</p>	⑨ 政策評価会議意見	<p>「第2次宇都宮地域情報化計画」に位置つけた施策事業について、内容の充実を図りながら、継続して取り組むとともに、市民ニーズを的確に捉えた新規事業の掘り起こしを行うなどにより、ICTの活用による市民の利便性向上に向けて、市民生活の情報化を推進していくこと。</p> <p>「汎用受付システムの活用促進」において、施設予約システムの仮予約対象施設の拡大や市民に身近な手続きのシステム化の検討などにより、事業内容の充実を図ること。</p> <p>公共施設案内地図システムの更新や公共情報端末の配備について、実効性のある見直しを行うとともに、携帯用ホームページにおけるコンテンツの充実や情報提供の速達性の確保など、市民に身近な事業の効果的・効率的な推進を図ること。</p>
----------	--	------------	--

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H21	H22	H21	H22	重点度(A~C) ※施策目標に対する寄与度	事業の方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費(千円)	事業費(千円)			
1	汎用受付システムの活用促進	市民・企業・行政	H18	公共施設予約システムのサービス対象数(部屋数等)(延べ数) ※空状況照会を含む	332	332	5,416	4,410	A	継続	本事業は、ICTの活用による市民の利便性向上を図る上で重要な事業であることから、施設予約システムについては、順次、対象施設の拡大を図り、全対象施設において空き状況の確認が可能となっているが仮予約ができる施設の割合は少ないことから、さらなる市民の利便性向上のため、今後とも、仮予約ができる施設の拡大など、事業内容の充実を図る。
					378	378					
2	地理情報システムの整備	市民・企業・行政	H11	地理情報システムを活用した個別システムの構築数(延べ数)	10	10	10,258	8,625	B	継続	市民向けシステムについては、市民がより分かりやすく、使いやすくなるよう、内容の充実を進め、市民の利便性の向上を図り、内部システムについては、各部署における業務の高度化・効率化に向けた利用の見直し・促進を図る。
					10	10					
3	地域情報ネットワークの運用	市民、本市への来訪者	H14	公共情報端末の配備数	40	40	21,940	21,940	B	見直し	本事業は、ICTを活用し市民の利便性向上を図る上で重要な事業であるが、公共情報端末については、地区別の配置や施設別の利用状況等のバランスを踏まえた配備数の見直しを行い、より効果的・効率的な運用を行う。
					40	40					
4	地上デジタル放送受信対策事業	市民・企業	H19	地上デジタル放送難視聴対策済世帯	0/250	232/284	250	18,065	B	継続	平成23年7月24日に地上アナログ放送が終了することから、市民が、地上デジタル放送を視聴できるよう、国の衛星放送による定期的な難視聴対策の実施を実施する。また、アナログ放送終了後も、公共施設案内システム上の難視聴対策

様式 2

+	担当課	情報政策課	市民・企業	種別	数/難視聴世帯数	0/250	147/431	202	40,000	シ	種別	注
5	地域情報化計画の推進及び推進組織の運営		市民・企業・行政	H4	宇都宮地域情報化推進本部会議開催数(専門会議の開催を含む)	4	4	190	25	C	継続	ICTでつくる安全で快適なまちづくりを実現するために策定した地域情報化計画の推進に向けて、情報化推進本部会議や情報化専門会議の開催が「市民生活の情報化の推進」に寄与する新規・拡充事業の掘り起こしにつながるよう、効果的な運営を行う。
	担当課	情報政策課				2	1					
再掲	市ホームページによる広報事業		市民	H9	ホームページ更新回数	756	756				継続	広報紙とともに市政情報を住民に伝える重要な手段であることから、今後とも、即時性・利便性を確保しつつ、より一層の内容充実を図る。特に、携帯用ホームページについては、携帯電話は市民に身近な情報端末となっていることから、市民ニーズにより的確に答えられるよう、内容充実を図る。
	担当課	広報広聴課				756	756					
再掲	成人対象事業(パソコン講座・IT講習会を含む)		概ね18歳以上の市民	S24	各種教養講座、高齢者教室(パソコン講座・IT講習会を含む)などの講座数/延べ受講者数	27/11618	27/11618				継続	市民の情報リテラシーの向上に有効な事業であることから、今後も、多様な市民ニーズや社会情勢に対応した講座を実施するとともに、より多くの市民に対して受講機会を創出するため、新たなテーマ設定や実施日時の工夫など図る。
	担当課	生涯学習課				26/7589	72/12983					
再掲	IT講習会開催業務委託		身体障がい者(視覚、聴覚、肢体)	H15	障がい別に実施するインターネットやワード、エクセル初級を中心とした講習会の開催数/受講者数	3/24	3/24				継続	障がい者のインターネット等に関する知識や技術の習得が図られ、障がい者の社会的自立や社会活動への参加促進に有効な事業であることから、今後も事業を継続する。
	担当課	障がい福祉課				3/21	3/10					
施策事業費合計								38,056	83,065			